

消費収支計算書

平成16年 4月 1日から
平成17年 3月31日まで

(単位 円)

消費収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	1,684,850,000	1,672,571,666	12,278,334
手数料	34,232,000	21,119,801	13,112,199
寄付金	9,000,000	17,032,022	8,032,022
補助金	217,673,000	221,434,952	3,761,952
資産運用収入	28,360,000	27,946,564	413,436
事業収入	14,589,000	14,589,300	300
雑収入	3,668,000	15,951,962	12,283,962
帰属収入合計	1,992,372,000	1,990,646,267	1,725,733
基本金組入額合計	40,471,000	35,843,376	4,627,624
消費収入の部合計	1,951,901,000	1,954,802,891	2,901,891

(単位 円)

消費支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	807,109,000	798,694,612	8,414,388
教育研究経費	856,640,000	821,321,199	35,318,801
うち、消耗品費	82,366,000	68,341,470	14,024,530
うち、光熱水費	31,232,000	31,217,914	14,086
うち、旅費交通費	38,537,000	30,904,870	7,632,130
うち、賃借料	168,900,000	168,893,703	6,297
うち、報酬・委託・手数料	121,751,000	113,097,821	8,653,179
うち、減価償却額	344,596,000	344,591,663	4,337
管理経費	282,370,000	281,638,315	731,685
うち、広報費	77,884,000	77,882,684	1,316
うち、報酬・委託・手数料	48,456,000	48,419,029	36,971
うち、減価償却額	97,620,000	97,327,462	292,538
資産処分差額	0	19,256	19,256
徴収不能額	3,700,000	3,700,000	0
(予備費)	(8,300,000)		
	1,700,000		1,700,000
消費支出の部合計	1,951,519,000	1,905,373,382	46,145,618
当年度消費収入超過額	382,000	49,429,509	
前年度繰越消費収入超過額	1,251,466,060	1,251,466,060	
翌年度繰越消費収入超過額	1,251,848,060	1,300,895,569	

(A)【消費収支計算書について】

消費収入の部

1. 平成16年度に帰属する収入は、約1,991百万円でした。このうち主なものは学生生徒等納付金(在校生の学費等)約1,673百万円と鳥取県および鳥取市からの補助金計約221百万円です。

2. 上記の帰属収入から基本金組入額^(*)約36百万円を除いた1,955百万円が16年度消費収入です。

(*) 学校法人が、その諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべきものとしてその帰属収入のうちから組み入れた金額を基本金とする(学校法人会計基準第29条)とされており、当法人でもこの定義に従って、教育研究用機器備品 図書等を組み入れました。

消費支出の部

平成16年度消費支出は、合計1,905百万円となりました。内訳は、教職員等の人件費約799百万円、学生教育および研究に要する教育研究経費約821百万円、大学および学校法人の管理運営に要する管理経費約282百万円、徴収不能額約4百万円(学生生徒等納付金のうち、徴収不能の判断された分)です。

【参考1】教育研究経費の大口支出

情報機器等リース料	123,188 千円
教材費合計	31,088
校舎清掃業務等委託費	20,457
警備業務委託費	6,464
減価償却費(教育研究用施設 設備等の分)	344,592

【参考2】管理経費の大口支出

減価償却費(教育研究以外の用途に要する施設 設備等の分)	97,327
------------------------------	--------

消費収入超過額

上記の消費収入から消費支出を差し引いた残りが16年度消費収入超過額であり、金額は約49百万円となります。

この収入超過額は次年度に繰り越され、将来の支出に備えるものとなります。少子化という厳しい環境下で、将来にわたって教育・研究内容を維持・充実させ、ひいては地域社会に貢献するためには、強固な財務基盤の確立が必要です。当法人では、次年度以降も収入確保と効率的な業務運営に努めて参ります。